

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	2-2-3		事業名	コミュニティ型建設業創出事業
担当	経済局産業振興部経済企画課 濱 211-2352			
<b>全体計画</b>				
事業内容	地域や個人に存在する様々な生活ニーズと、建設業等が持つ経営資源を、両者の間に立つコーディネート事務局がマッチング・コーディネートし、地域や住民が抱える様々な課題を安心して解決できるしくみを作ることで、地域に根ざした建設業の新たな事業を展開することを目的としている。 毎年度、事業に参画するコーディネート事務局と企業グループを公募して審査を経て事業参画者を決定し、市内全区(10区)で地域住民向けに事業を行う。コーディネート事務局に対しては、事務局経費の1/2を補助する(上限あり)。		<年度別の事業内容> 毎年度、事業実施方法に改善を加えながら、事業に参画するコーディネート事務局と企業グループを公募して審査を経て事業参画者を決定し、市内全区で地域住民向けに事業を行う。コーディネート事務局への補助金額は逡減させていく。 <コーディネート事務局への補助金上限額(1事務局あたり)> 19年度 160万円 20年度 140万円 21年度 120万円 22年度 100万円	
	平成19年度事業内容(決算) コーディネート事務局:5事務局 企業グループ:15グループ(74企業) 事業期間:平成19年6月1日~平成20年3月31日(10か月間) 事業区域:市内全区(10区) 市民PR:セミナー開催(2回)、パンフレット作成等 業務受注件数:293件 業務受注金額:141,863千円 事業費の主な執行内容 ・コーディネート事務局に対する支援等業務(委託)5,066千円 ・コーディネート事務局に対する補助金(事務局経費の1/2、1事務局当たり上限160万円)7,925千円		平成20年度事業内容(決算) コーディネート事務局:5事務局 企業グループ:16グループ(85企業) 事業期間:平成20年6月1日~平成21年3月31日(10か月間) 事業区域:市内全区(10区) 市民PR:セミナー開催(6回)、パンフレット作成等 業務受注件数:321件 業務受注金額:163,755千円 事業費の主な執行内容 ・コーディネート事務局に対する支援等業務(委託)3,623千円 ・コーディネート事務局に対する補助金(事務局経費の1/2、1事務局当たり上限140万円)7,000千円	
事業場	平成21年度事業内容(予算) コーディネート事務局:5事務局 企業グループ:27グループ(117企業)(第1期募集分) 事業期間:平成21年4月1日~平成22年3月31日(12か月間) 事業区域:市内全区(10区) 市民PR:セミナー開催(10回)、パンフレット作成等 事業費の主な執行内容 ・コーディネート事務局に対する支援等業務(委託)3,098千円(予定) ・コーディネート事務局に対する補助金(事務局経費の1/2、1事務局当たり上限120万円)6,000千円		平成22年度事業内容(予算)	
	規模等			

## 平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2)

計画体系コード	2-2-3			事業名	コミュニティ型建設業創出事業		
<b>達成目標の状況</b>							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)	
業務受注金額	33,546千円	141,863千円	163,755千円	172,000千円	189,000千円	70,000千円	
<b>市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)</b>							
<p>市民との連携、市民参加 事業の実施にあたっては、参画するコーディネート事務局・企業グループを公募して、外部委員も含めた審査委員会による審査を経て事業参画者を決定し、市民参加を図った。また、市民の求めに応じて当事業を説明する出前講座を実施し、市民への情報共有を図った。</p> <p>企業等との連携・協働 [資金協力] (該当なし) [人材協力] (該当なし) [情報協力] (該当なし) [その他の協力] 建設業への支援策として事業に参画する企業を公募して行っている事業であり、企業の参加が前提となっている。</p> <p>市民・企業等が参加しやすい環境づくり コーディネート事務局・企業グループの公募にあたっては、広報さっぽろ・ホームページに募集案内を掲載するとともに、応募者向けの説明会も開催した。</p>							
<b>評価(成果)</b>			<b>課題</b>				
<p>受注実績は順調な伸びを見せ、建設業が保有する人・技術・設備などの経営資源を有効活用し、地域や個人に存在する様々な生活ニーズを充足する新たなビジネスを創出し、もって建設業の新分野進出及び雇用の維持・確保に貢献することができた。</p>			<p>一部のコーディネート事務局の採算性についてはある程度確保されつつあるものの、全コーディネート事務局の自立化は現状困難であり、補助金を減少しつつも、自立して継続的に運営できるような仕組みを構築していくことが課題。</p>				
<b>今後の事業の予定・方向</b>							
<p>事業実施区域は市内全域を維持しながら、21年度より事業を通年実施するとともに、市民セミナーの回数を増やすなどして、市民への周知をさらに徹底していく。また、コーディネート事務局が自立して運営できるような仕組みの構築について検討していく。</p>							

## 平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

計画体系コード		2-2-3			事業名	コミュニティ型建設業創出事業				
事業費の推移										
項目				19年度	20年度	21年度	22年度	計		
計画	事業費			15,210	11,590	10,600	9,600	47,000		
	財源内訳	国・道	支出金	0	0	0	0	0		
		市	債	0	0	0	0	0		
		その他		0	0	0	0	0		
		一般財源		15,210	11,590	10,600	9,600	47,000		
予算	事業費			15,210	11,590	10,389	-	37,189		
	財源内訳	国・道	支出金	0	0	0		0		
		市	債	0	0	0		0		
		その他		0	0	0		0		
		一般財源		15,210	11,590	10,389		37,189		
実績	事業費			13,442	11,259	-	-	24,701		
	財源内訳	国・道	支出金	0	0			0		
		市	債	0	0			0		
		その他		0	0			0		
		一般財源		13,442	11,259			24,701		
事業費の進捗率				(H19実績事業費 + H20実績事業費 + H21予算事業費) / (計画事業費)					74.7%	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)										
(全体)										
[19年度]										
[20年度]										
[21年度]										